

財政収支の見通し（平成 31～35 年度）

（１）推計方法

過去の実績、平成 30 年度当初予算を基本に予算見込額の試算を行い、過去 3 年間の執行率等を勘案し、財政改革の取り組みを反映させ、決算見込額の試算をしています。

また、平成 31 年度予算編成時の増減の影響を勘案しています。

国・県等の制度改正等が不明なものについては、現行制度に基づき試算をしています。

また、平成 31 年 10 月からの消費税率の 10%への引上げを勘案しています。

（２）歳入

①村税

個人村民税は、過去の実績及び人口の減少等を勘案しています。

法人村民税は、過去の実績及び法人税割の税率改正等を勘案しています。

固定資産税は、毎年の土地の評価額の変動及び 3 年ごとの評価替え等による変動を勘案しています。

軽自動車税及びたばこ税は、過去の実績を勘案しています。

②地方譲与税・交付金

地方消費税交付金は、平成 31 年度 10 月からの税率引き上げに伴う影響を勘案しています。

自動車取得税交付金は、消費税率引き上げに伴い廃止となることを勘案しています。

子ども・子育て支援臨時交付金については、詳細が不明なため計上していません。

その他のものについては、平成 31 年度当初予算見込額を基本としています。

③地方交付税

普通交付税は、平成 30 年度交付決定額を基準に、税収、村債等の交付税算入見込み額を勘案しています。

特別交付税は、平成 30 年度交付見込額を基準に試算をしています。

④国庫・県支出金

現行制度を基に、歳出試算額に対する補助率等を勘案しています。

⑤村債

臨時財政対策債は、平成 31 年度発行可能見込額を基本としています。

その他の村債は、発行対象の普通建設事業費試算額に対する、充当率により試算をしています。

(3) 歳出

①人件費

職員給は、平成 30 年度最終予算見込額、定期昇給を勘案しています。なお、特別会計への職員の異動は、勘案していません。

また、退職手当負担金については、定年退職に伴う退職手当特別負担金の変動を勘案しています。

その他の人件費では、一般職非常勤職員報酬については、平成 30 年度当初予算要求時による人員配置を基本とし定期昇給を勘案しています。

なお、平成 32 年度からの地方公務員法等改正による会計年度任用職員制度導入による増額を勘案しています。

②扶助費

現行制度に基づき、過去の実績（伸び率）等を勘案しています。

③公債費

発行済みの償還額に加え、平成 30 年度以降の発行見込額に対する償還額を勘案しています。なお、利率については、平成 29 年度の利率を適用しています。

④物件費

平成 30 年度当初予算額を基本としていますが、財政改革の取り組みを反映しています。

⑤維持補修費

平成 30 年度当初予算額を基本として、各施設の今後の修繕見込を勘案しています。

⑥補助費等

平成 30 年度当初予算額を基本としていますが、一部事務組合の財政収支の見通し等を勘案しています。

⑦繰出金

平成 31 年度当初予算要求額を基に、各特別会計における事業見込及び村債の償還額を勘案しています。

また、基準外繰出金について、抑制するものとしています。

⑧普通建設事業費

建設事業については、抑制するものとしています。

財政収支の見通し(平成31～35年度)

見通し期間

単位:百万円

	H27決算	H28決算	H29決算	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込
自主財源	3,224	3,411	3,127	3,092	2,996	2,948	2,941	2,932	2,862
村税	2,427	2,481	2,382	2,417	2,405	2,349	2,263	2,237	2,211
繰入金	247	311	237	124	97	120	200	227	187
財政調整基金繰入金	0	173	71	0	33	53	95	123	92
繰越金	174	313	188	205	205	186	179	174	171
その他	376	306	320	345	289	293	298	293	293
依存財源	3,478	3,098	2,538	3,111	2,808	2,584	2,652	2,625	2,561
地方交付税	907	890	947	968	1,035	1,082	1,114	1,123	1,115
譲与税・交付金等	508	423	448	460	470	507	535	535	535
国庫支出金	476	570	376	353	385	346	342	336	336
県支出金	704	293	302	505	302	297	299	305	288
村債	883	922	465	826	616	352	363	326	288
歳入合計	6,702	6,509	5,665	6,203	5,804	5,532	5,593	5,557	5,423

※その他の収入:分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

	H27決算	H28決算	H29決算	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込
義務的経費	2,564	2,694	2,614	2,581	2,614	2,644	2,688	2,719	2,635
人件費	1,422	1,437	1,378	1,327	1,318	1,337	1,372	1,377	1,302
職員給	829	828	812	784	786	774	786	780	754
扶助費	673	737	680	644	678	676	671	665	659
公債費	469	520	556	610	619	631	646	677	675
投資的経費	1,215	943	287	980	545	282	302	213	163
普通建設事業費	1,215	943	287	980	545	282	302	213	163
補助事業費	497	196	29	244	228	20	39	15	15
単独事業費	697	670	201	682	273	234	240	154	148
県営事業負担金	21	77	58	54	45	28	23	44	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	2,611	2,684	2,559	2,436	2,459	2,427	2,429	2,453	2,456
物件費	783	901	774	750	803	769	749	753	743
補助費等	913	904	890	907	865	862	867	864	860
繰出金	835	809	806	690	708	731	749	771	788
その他	80	70	0	89	83	65	65	65	65
財政調整基金積立金	0	0	0	19	0	0	0	0	0
歳出合計	6,390	6,321	5,460	5,998	5,618	5,353	5,419	5,386	5,254

※その他の支出:維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金

歳入歳出差引残額	312	188	205	205	186	179	174	171	169
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

財政調整基金残高	623	450	379	398	365	312	217	94	2
村債残高	6,831	7,296	7,263	7,531	7,583	7,353	7,115	6,804	6,454

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

財政改革取組方針に基づき歳入の確保、歳出の縮減を図った場合でも、平成31年度から平成35年度までに約5億円程度の財源が不足する見込みとなり、財政調整基金から約4億万円、減債基金から約1億円の取り崩しを見込んでいます。